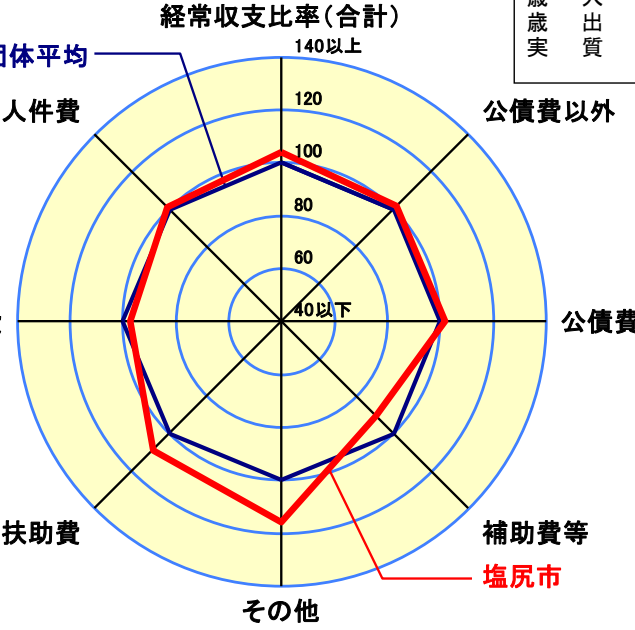


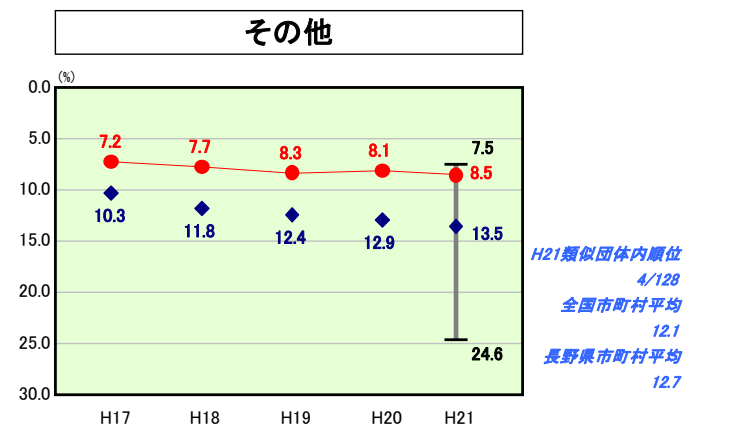
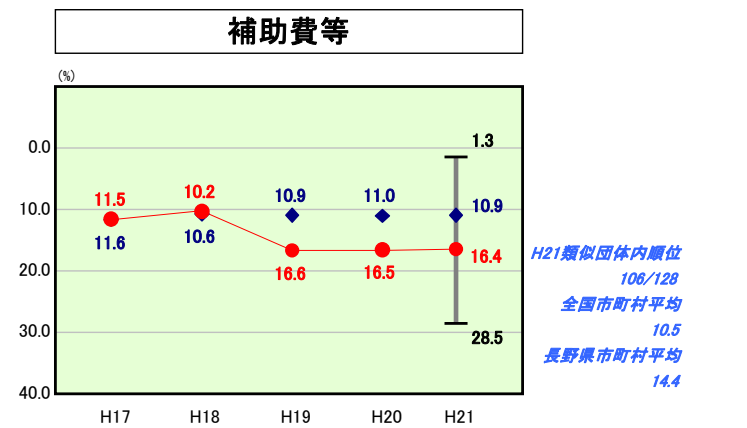
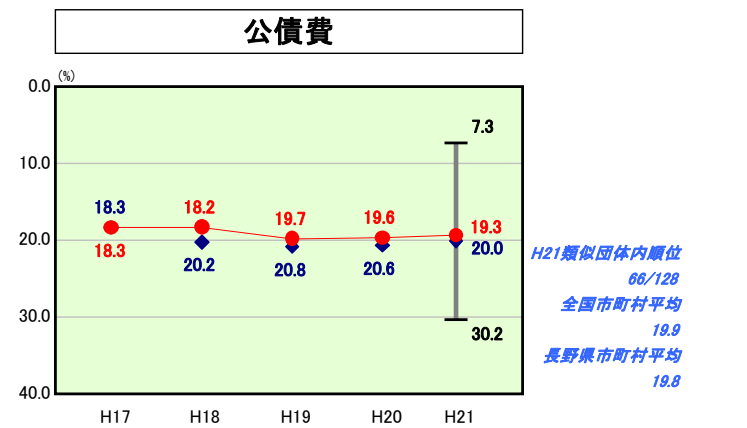
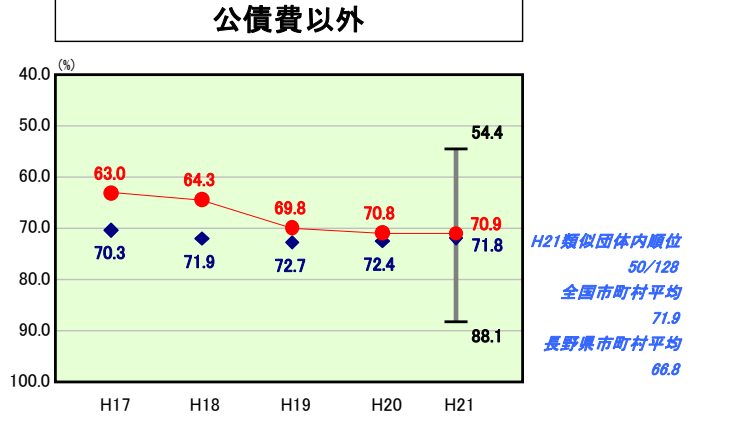
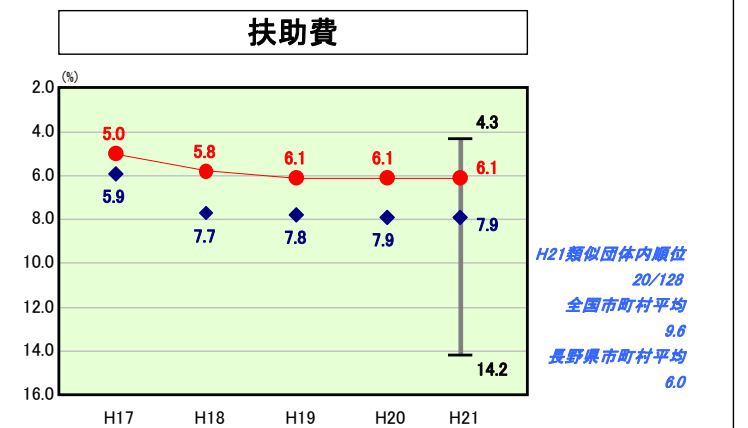
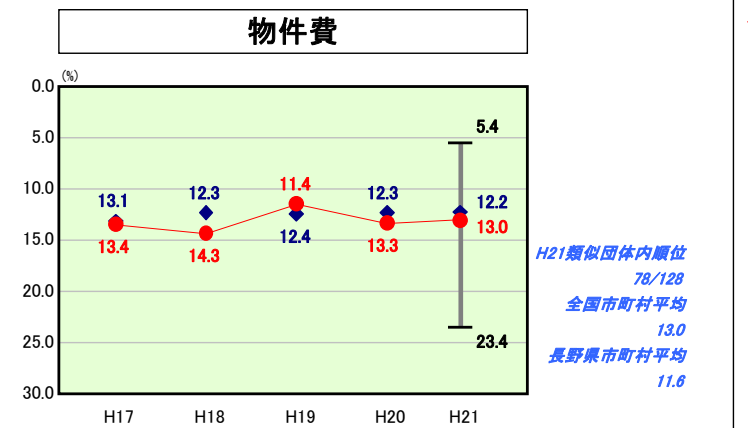
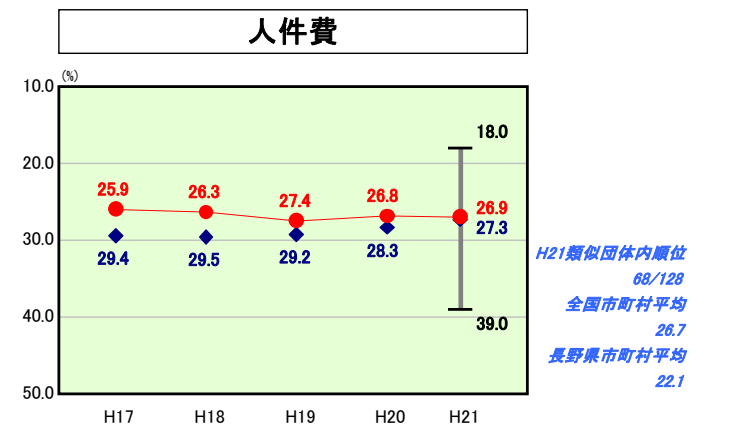
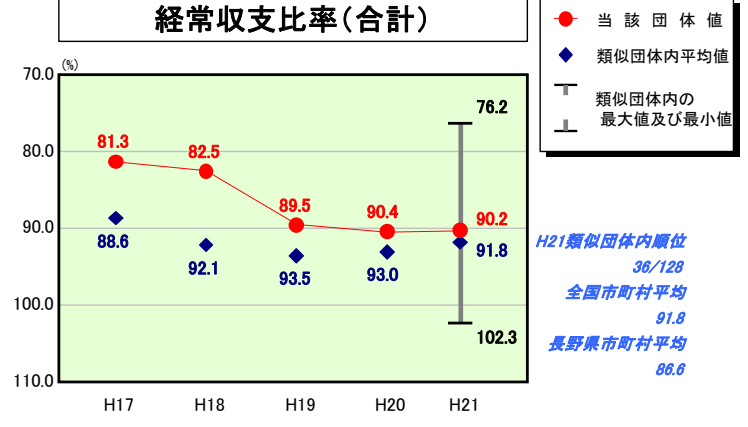
# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人面標準	口積	67,208人(H22.3.31現在)
歳入総額	規模	290.13 km <sup>2</sup>
歳出総額		16,233,051千円
実質収支		27,854,042千円
		27,342,736千円
		156,485千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



### 分析欄

○人件費  
既に先取りしている職員削減の取組みや退職者不補充、業務の民間委託等により、人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均より下回っています。今後とも、定員適正化計画に基づき、定員の適正化を推進します。

○物件費  
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均よりも若干上回っているのは、指定管理者制度や保育園給食調理業務の民間委託等の推進による委託料の増加によるものと推測されます。今後も業務の民間委託を進めつつ、引き続き事務事業見直しによる行政コストの削減を図ります。

○扶助費  
扶助費は生活保護費等が増加傾向にあるものの、扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っています。今後、自立支援等を進めるとともに、対象者や扶助額などの徹底した調査を行い、適正な制度運用に努めます。

○補助費等  
補助費等に係る経常収支比率が、類似団体平均より上回った要因は、下水道など公営企業会計への繰出金等が多額となっているためです。行政改革アクションプログラムに沿い、補助金等の見直しを行い、限られた財源の効果的な活用を図ります。

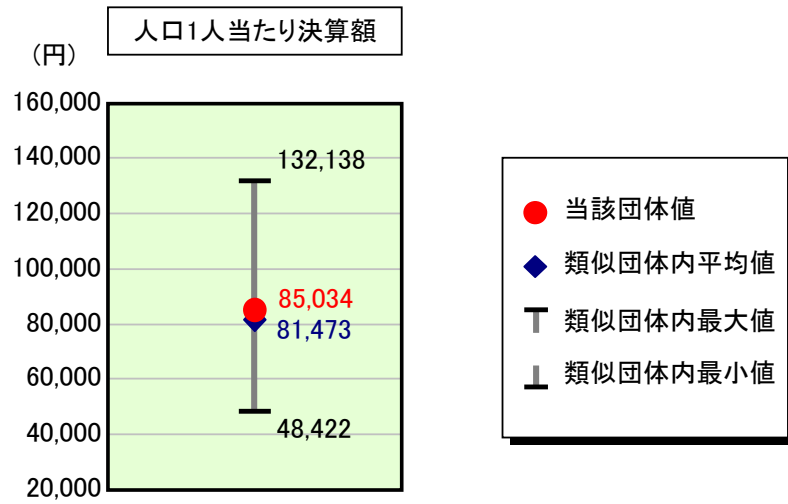
○公債費  
過去からの市債抑制策、交付税措置のある有利な市債の活用などにより、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っています。引き続き、市債上限枠を20億円に設定するとともに、繰上償還の実施などにより公債費負担の抑制に努めます。

○普通建設事業費  
普通建設事業費の人口1人当たり決算額が、類似団体平均を上回った要因は、合併特例債事業等の大型事業が集中したことによるものです。今後は、財政フレームや実施計画などにおいて徹底した事業の厳選に努めるとともに、継続事業については早期終了を目指すこととしています。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 塩尻市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



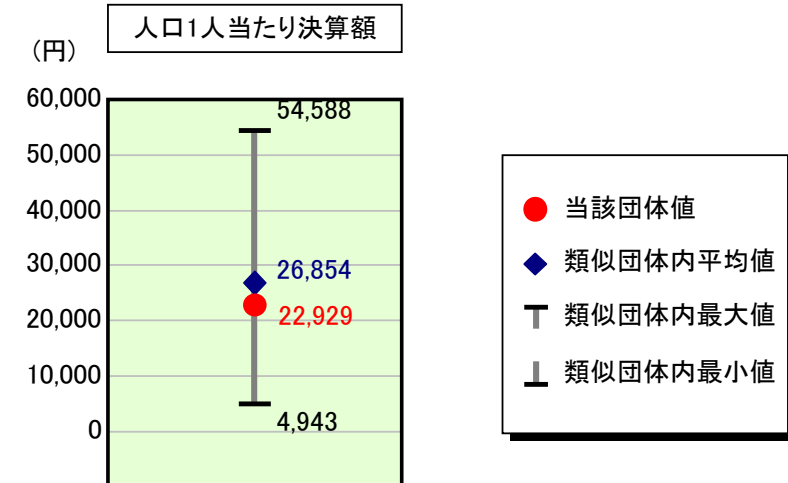
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	5,159,668	76,772	74,514	3.0
賃金(物件費)	227,935	3,391	4,084	▲ 17.0
一部事務組合負担金(補助費等)	609,625	9,071	6,464	40.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	876	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	86,342	1,285	3,111	▲ 58.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	85,718	1,275	1,634	▲ 22.0
▲退職金	▲ 454,319	▲ 6,760	▲ 9,216	▲ 26.6
合計	5,714,969	85,034	81,473	4.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.38	7.95	▲ 0.57
ラスパイレス指数	95.8	97.8	▲ 2.0

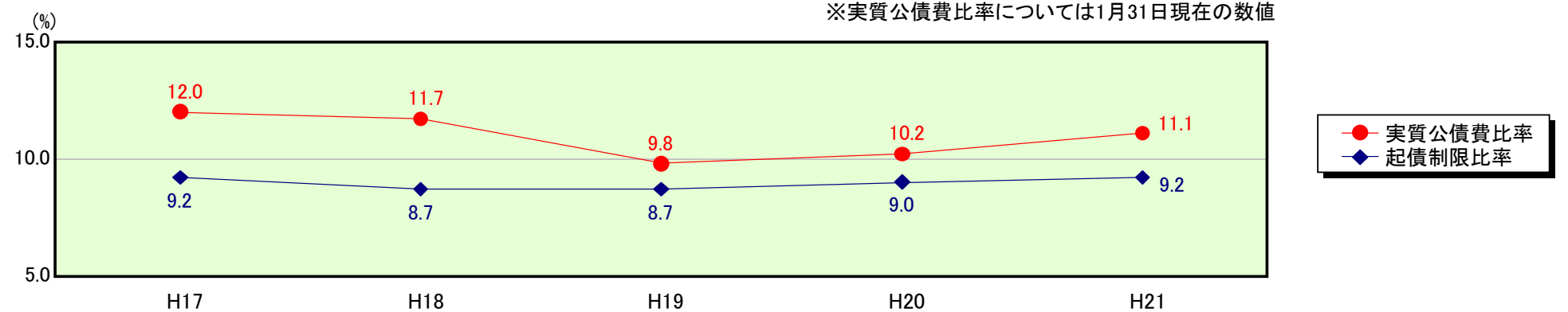
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

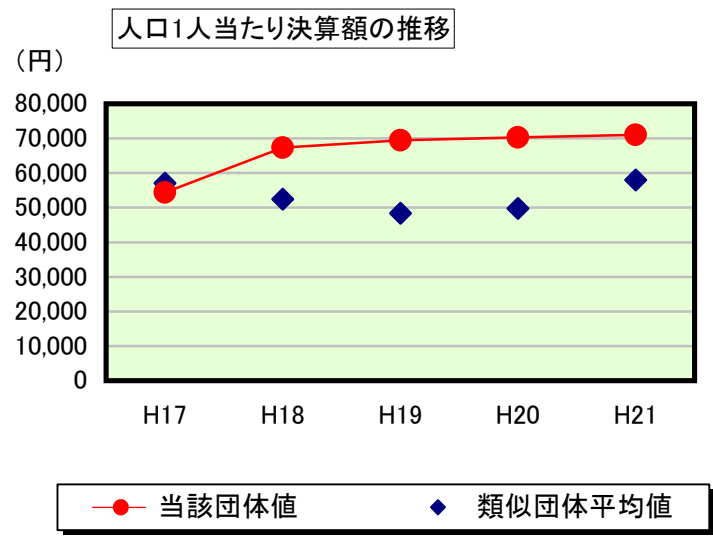
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,243,840	48,266	49,923	▲ 3.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,293,812	19,251	13,517	42.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	223,358	3,323	3,931	▲ 15.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	126,779	1,886	1,765	6.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,234	18	26	▲ 30.8
▲特定財源の額	▲ 364,758	▲ 5,427	▲ 5,190	4.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,983,229	▲ 44,388	▲ 37,153	19.5
合計	1,541,036	22,929	26,854	▲ 14.6

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	3,637,617	54,343	10.6	57,030	4.7	5.9
うち単独分	2,293,591	34,264	0.2	37,129	▲ 6.2	6.4
H18	4,504,789	67,355	23.9	52,453	▲ 8.0	31.9
うち単独分	2,180,495	32,603	▲ 4.8	30,509	▲ 17.8	13.0
H19	4,656,323	69,474	3.1	48,408	▲ 7.7	10.8
うち単独分	1,757,591	26,224	▲ 19.6	26,937	▲ 11.7	▲ 7.9
H20	4,716,373	70,324	1.2	49,774	2.8	▲ 1.6
うち単独分	1,272,189	18,969	▲ 27.7	26,739	▲ 0.7	▲ 27.0
H21	4,774,706	71,044	1.0	58,009	16.5	▲ 15.5
うち単独分	1,480,003	22,021	16.1	32,190	20.4	▲ 4.3
過去5年間平均	4,457,962	66,508	8.0	53,135	1.7	6.3
うち単独分	1,796,774	26,816	▲ 7.2	30,701	▲ 3.2	▲ 4.0